

労働経済学研究のこれから

三谷 直紀

労働経済学研究の環境は近年大きく変化した。その要因のひとつはIT化である。つい(?)30年ほど前までは、計量分析をするにも大型計算機を使うしかなかった。データもパンチカードなどを使って手入力することも多かった。そして、計算をするにも自前でFORTRANなどの汎用言語で長時間かけてプログラムを組んで処理を行う必要があった。しかし、今日では学部学生でも統計パッケージを使ってパソコンで大量のデータを用いた計量分析が簡単にできる。また、統計法の改正による官庁統計利用の規制緩和やデータアーカイブの整備で容易に個票データにアクセスできるようになった。さらに、COEなどのプロジェクトの成果として日本でもパネルデータが整備されてきている。また、当時は文献サーベイも図書館で学術誌をひとつひとつめくって忍耐強く行う以外になかった。しかし、今日文献サーベイはインターネットでいとも簡単に効率よく行うことができる。IT化によって労働経済学の研究環境は格段によくなり、生産性が向上した。昔に比べれば何不自由のない研究環境が現出している。

また、グローバル化も進展した。地域的には西欧諸国における労働経済学研究の発展がめざましい。1980年代の初めまでは、たとえばフランスの大学では社会政策の講義はあっても労働経済学の講義はなかった。しかし、第二次石油危機後の若年失業問題の深刻化やEU統合の機運の高まりを反映したEU地域の国際比較可能な労働統計の整備などもあって、労働経済学の研究が盛んに行われるようになった。この地域の労働経済学の特徴は、労働市場の制度や政策との関連を重視していることである。OECDなどの国際機関が労働市場政策の効果について積極的に国際比較分析を行ったことも、この地域の労働経済学研究の活性化に寄与したものと思われる。また、この地域に限らず、英文の学術論文が増え、共通の言語で労働経済学の問題を論じる環境が整ったことも大きな変化である。日本の労働市場に関する英文の研究成果の増加は、日本の労働市場に対する国際的

な理解を深める上で意義深い。

IT化やグローバル化は労働経済学研究の生産性や多様性を高め、競争を促進し、質の高い研究を数多く生み出すという意味で大変好ましい変化である。しかし、一方で短期に結果を出さなければならぬという研究の短期化という現象も引き起こしている可能性がある。加えて、日本では大学等の研究職のポストが限られている中で、政府の大学院政策によって課程博士が急増した結果、他の分野と同様競争が激化している。

今後、労働経済学研究のIT化やグローバル化はさらに進み、競争はますます激しくなっていくものと思われる。こうした環境変化の中で、日本の労働経済学研究がさらに発展していくためにはどのようなことが求められるのであろうか。

第一は、問題に対する長期的な取り組みである。もちろん、その時々の問題に対する研究は必要である。いわゆる「時論」に積極的に関与することは労働経済学の研究者の当然の責務である。しかし、労働経済学研究の短期化が進行する中で、同じテーマで長期に研究を持續することの重要性はむしろ高まっている。簡単には解の出ない労働経済の問題に対して時間をかけて研究を行うことによってこそ、質の高い、そして時間がたっても色あせない研究成果が生まれる可能性がある。

第二は、独創性の追求である。たとえば日本の雇用システムに対する評価はこれまで毀誉褒貶が激しかった。しかし、同時に労働経済学の独創的な研究ははぐくんできた歴史がある。その中で独創性ゆえに一時は異端とされた研究が後年高く評価された例もある。

第三は、聞き取り調査である。聞き取りによってデジタル化されない労働現場の生々しい実態が明らかになる可能性がある。労働経済学研究の成長の源泉のひとつである。

今後とも、時間をかけた、良質で独創的な日本の労働経済学研究が現れるための貴重な場としての本誌の役割を期待したい。

(みたに・なおき 岡山商科大学経済学部教授)